

イギリスの「市民性教育」における教員養成：PGCE コースのカリキュラムに焦点をあてて

松尾，祥子
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/7376522>

出版情報：国際教育文化研究. 9, pp.139-150, 2009-07-07. Comparative and International Education, Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



イギリスの「市民性教育」における教員養成

— PGCE コースのカリキュラムに焦点をあてて —

松尾 祥子

はじめに

子どもの社会性や道徳性の育成に重点をおいた教育は、近年多くの先進国で取り組まれている。その背景には、急速なグローバリゼーション、特に自由主義経済の発達による地球規模での流動的な労働力の拡大がある。特に、イギリス¹はその植民地からの移民を安価な労働力として多く受け入れた結果、今ではその子弟がイギリス社会において独自のコミュニティを形成しながら増加の一途をたどっている状況がある。このような複数の異なる人種や宗教が存在するようになったイギリスでは、かつてのアングロサクソン社会に根づいていた価値観やイギリス国家に対するアイデンティティが崩壊し、地域社会においては、社会的不平等などの問題から派生した民族間の対立による暴動などの社会不安を抱えている。こうした社会的状況は、複数の民族が共存している国々においても同様であり、社会統合政策の一環としてその改善に向けた公民教育や市民性教育が行われている。その特徴は、子どもにコミュニティ²の一員としての意識を喚起し、適切に判断して行動できる人間の育成を図ろうとしている点にある。イギリスでは、「市民性教育」³ (Citizenship) を幅広い学齢段階の学校教育に取り入れることで政治的に自立し、コミュニティの一員として適切に行動できる市民の育成をめざそうとした。このため、イギリス政府は全ての公営中等学校に「市民性教育」を指導する教員の配置を目指して、専門科目「市民性教育」の教員養成課程を展開している。また、教職を志す教員志望者に対し「市民性教育」の重要性について認識させるために、高等教育機関における教員養成課程の教職教養のカリキュラムに「市民性教育」を取り入れ、各中等学校の教職員の共通理解に基づいた「市民性教育」の円滑な実施を期待している。

本論文は、イギリスの「市民性教育」の教員養成課程のカリキュラムとその内容を明らかにし、「市民性教育」に携わる教員として育成される専門能力について「市民性教育」の4つの構成要素に基づいて考察する。

日本においては、平成20年と21年に新学習指導要領の改訂が発表され、その重点項目の一つに子どもの適切な社会性や道徳性の発達を重視した道徳教育の充実・拡大があげられる。特に、今回の改訂では社会法規など集団としてのルールを尊ぶ態度の育成について明確に言及するなど、これまで以上に子どもの人格や社会性の適切な発達を促す教育を推進しようとする政府の意向をうかがうことができる。しかし、こうした教育政策の変革が進む中で、子どもと直接向き合って教育活動を展開する教員に対する具体的な取組や研修は今のところ示されていない。

い。イギリスでは、コミュニティの一員として適切に行動できる社会性や道徳性を兼ね備えた人間の育成をいち早く学校教育に取り込むとともに、その円滑な実施に向けて教員に要求される専門能力の向上を図ろうとしており、こうしたイギリスの取組を明らかにすることは、子どもの社会性や道徳性の育成に重点を置こうとしているこれからの日本の道徳教育における教員の資質向上のあり方を検討するに当たり有意義であると考えられる。

1 「市民性教育」の概要

ここでは、主に「市民性教育」の概念と中等学校での必修化以降の歴史的経緯について、「市民性教育」を構成する4つの構成要素にしたがって述べる。「市民性教育」とは、「民主主義や市民性は学校で法的義務として学習すべきである」⁴とした考え方に基づいており、学校で道徳と価値を教えるとともに政治的知識に精通し、積極的にイギリスの市民社会の一員として行動できる市民の育成を目指すものである。「市民性教育」は、1998年に発表されたクリックレポートに基づいて学習内容や目標が策定された。クリックレポートとは、バーナード・クリックを座長とする市民性教育に関する諮問委員会によって出された最終報告書である。当初、「市民性教育」は、「社会的道徳的責任」、「コミュニティ参加」、「政治リテラシー」の3つの構成要素で成り立っていた。

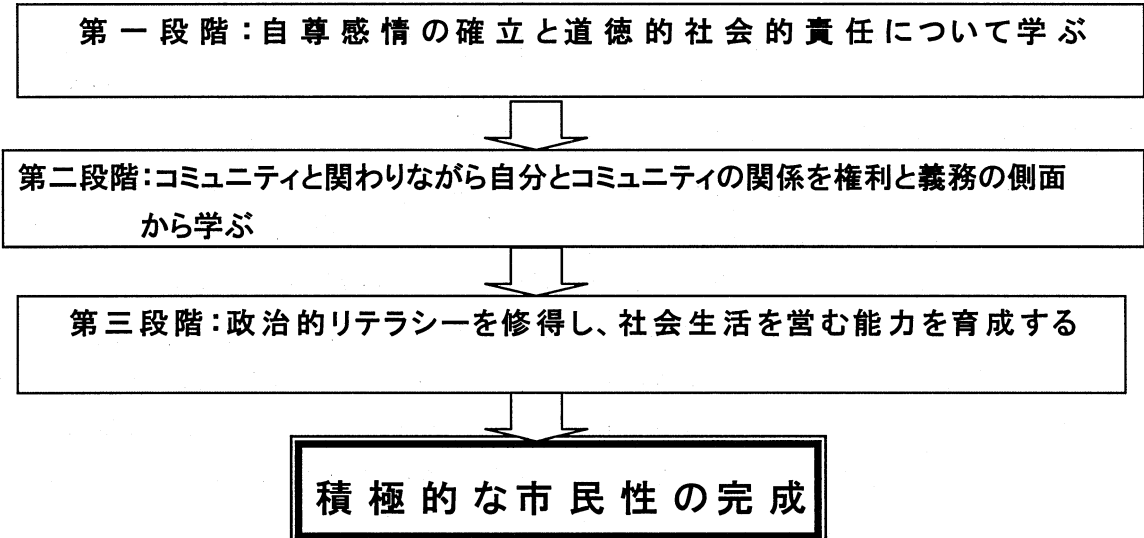


図1 児童や生徒の発達段階に応じた「市民性教育」の展開

出所：DfEE/QCA, *Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools: Final Report of the Advisory Group on Citizenship*, QCA,1998, p.11 より
著者が作成

中でも「コミュニティ参加」は、イギリス政府がすすめているコミュニティ統合(Community Cohesion)政策との関わりが深く、「市民性教育」において特に重点をおいた柱であると推察できる。しかし、実際には各中等学校で展開された「市民性教育」については、学校を取り巻く地域社会のコミュニティの多様性により、「コミュニティ参加」に関する取組に学校間で大きな

違いがみられた。

さらに 2005 年のロンドン爆弾テロ事件を契機に、改めてイギリスの市民社会の結束が問題になり、これまで社会の中で取り残され、他のコミュニティとの接触をあまり積極的に行っていなかった多様な背景や価値観を持つ人々の存在がイギリス社会において浮かび上がった。そこで、政府は「市民性教育」のカリキュラムの改訂を行い、新たに「市民性教育」の構成要素として「アイデンティティと多様性」を加え、コミュニティの多様性に十分配慮した教育の展開を目指そうとした。政府は、学校教育という媒体を通じて多様な背景をもつ生徒やその保護者と直接的な接触を図ることで、これまで欠落していた彼らの背景や多様な価値観に対する理解を生徒に修得させようとした。「アイデンティティと多様性」とは、イギリスにおいて多様なコミュニティが存在するようになった歴史的背景を理解した上で、イギリス社会の中で共存するために、彼らの抱えている課題と多様な価値との関連性を共有するものである。

「アイデンティティと多様性」が「市民性教育」の第 4 の構成要素として成立した背景は、2010 年までにイギリス全土において有色人生徒の割合が、生徒 5 人に対して 1 人を占めるようになることが予測されたことに影響されている。具体的には、2010 年にはイギリスの労働力の 15% はイスラム教徒が占めるだろうと予測されている⁵。2005 年のような爆弾テロを再発させずに彼らと安全な共存関係を構築していくためには、彼らの価値観を含めた多様性の理解が学校教育において重要であり、イギリス市民としてコミュニティの一員であるという認識を彼らに持たせる必要があると政府が判断した可能性がある。このため、政府は市民性の側面を踏まえた学校教育の再構築が必要であるとの見解から、「多様性と市民性に関するカリキュラムの見直し委員会」を創設した。同委員会は、教育技能省から提示された懸案事項「ナショナルカリキュラムにおける人種・宗教・文化の多様性の取扱い」について、「市民性教育」の教育カリキュラムでさえ、「コミュニティ参加」に関連する多様な背景を持つ人々への理解が不十分であること⁶を明白にした。こうした状況を打開するために、2007 年改訂版ナショナルカリキュラムの「市民性教育」では、「アイデンティティと多様性」の学習において今日のイギリスで多様な背景を持つ人々と共生するために、歴史的な背景を理解した上で、「異なるコミュニティやコミュニティ包摂や統合の課題を探る⁷」ことが設定された。

更に、政府は 2006 年の教育・監査法で各学校にコミュニティ統合の取組と実施報告を義務づけることで、学校側に対し多様な背景を持つ人々が集うコミュニティへの積極的な働きかけを促した。その結果、イギリスの「市民性教育」は政府のコミュニティ統合政策を推進する役割を担うことになった。このように政府は人種や宗教などの違いによって生じる多様な社会問題を学校教育の側面から解決を図ろうとしており、イギリス政府にとって「市民性教育」の重要性は以前に比べて増しているといえるだろう。市民性教育に対する政府の期待が高まる中、学校で「市民性教育」を実践する際にいかなる課題を生じたのかを次に明らかにしていく。

2 「市民性教育」の実践上の課題

ここでは、「市民性教育」の導入に伴って生じた課題について明らかにしていく。まず、市民性教育の根幹をなす「政治リテラシー」や「社会的道徳的責任」といった構成要素について、

「市民性教育」の教員養成課程では、その基礎的な知識や理解を十分修得させていない状況にあった。このため、学校において「市民性教育」が独自の科目であるという存在意義を十分に理解せず、適切に教授できていない状況が見受けられた。特に「市民性教育」が導入された当初、多くの学校で「市民性教育」の専門能力を持たない教員が「市民性教育」の教授に従事して、そのような状況が著しくみられた⁸。これは、教育技能省や資格カリキュラム当局をはじめ、様々な「市民性教育」の支援団体が「市民性教育」の導入の時期に前後して実践事例研究や具体的なワークシートなどを提示していたにも関わらず、「市民性教育」を実践する教員がこれらのリソースを積極的に利用していない状況があったことがうかがえる。この点において、教員が抱いていた「市民性教育」の意義と政府が考える「市民性教育」の意義やねらいについて、「市民性教育」の導入当初から齟齬を生じていた可能性がある。

次に、「コミュニティ参加」についても、「市民性教育」の必修修が導入されてから、政府が期待するような教育実践や効果的な教育指導がイギリス全土の中等学校において一律には実施されることはなかった。その原因として二つの点を挙げることができる。

一点目は、教員の指導力不足である。これは、「市民性教育」に携わった教員の多くが「市民性教育」の専門能力を持たないことに加えて、たとえ専門能力を持たない教員が「市民性教育」に積極的な態度で取り組もうとしても、「市民性教育」の研修に参加しにくい状況が学校に存在したことによる。例えば、中等学校の管理職などは全国統一テストの結果を重視するあまり、英語や、数学、科学などの教員の研修を優先した⁹ことにより、「市民性教育」の具体的な教授方法や内容については、学校教育の場面において積極的には取扱われなかった可能性がある。その上、「市民性教育」が導入された当時、政府は学校教育全般にわたって多様な背景を持つ子どもへの教育的配慮の必要性を強調していたが、その具体的な方策は示されておらず、教員の対応が不十分にならざるを得なかった。また、学校の風潮としても多様な背景や価値観を持つ子どもや生徒に対する教育的配慮の重要性をあまり認識していなかった状況がある。こうしたことから、2006年以降の子どもや生徒の多様な背景や価値観を重視した教育改革への転換が図られることとなった。

二点目は、生徒や保護者の多様な背景や価値観をもつ人々やコミュニティへの理解や認識不足をあげることができる。例えば、地域によっては保護者が自分の子どもを多様な背景や価値観をもつコミュニティとの関わりに参加させることについて消極的な場合が存在し¹⁰、「コミュニティ参加」の側面における「市民性教育」の取組は学校によって困難を極める状況があった。2006年、2007年に行われた教育改革で、多様な背景をもつ人々への理解を重視して「アイデンティティと多様性」を新たな「市民性教育」の構成要素として加えたが、学校における「コミュニティ参加」の実施状況が政府の期待に十分に沿うものではなかった。このため、2009年度からコミュニティ統合に関する各学校の取組について教育水準局に報告することが義務付けられ、強制的に各学校とコミュニティとの関係構築を図るよう指示がなされた。

ところで、政府は、教員の専門能力不足を補うために、2002年から「市民性教育」の教員養成課程を整備し、2006年の時点で通算800名程度「市民性教育」に携わる資格を有する者を養成している。彼らの全てがイギリス国内の中等学校に採用されていたならば、全イギリスの

中等学校約3000校のうち、3校から4校に1校は「市民性教育」を専門とする教員が存在することになり、徐々にではあるが「市民性教育」の実践上の課題のうち教員の専門能力不足により生じている課題解決が図られることになる。

そこで、つぎに「市民性教育」の教員養成課程の中心的役割を担っている PGCE コース (Postgraduate Certificate in Education) のカリキュラムの内容について、「市民性教育」を構成する「社会的道徳的責任」、「コミュニティ参加」、「政治リテラシー」、そして「アイデンティティと多様性」の4つの観点から育成される専門能力について検討する。

3 「市民性教育」PGCE コースで育成される専門能力

(1) PGCE コースの概要

PGCE コースは、イギリスにおいて中等学校の教員になるための最も一般的なコースであり、大学卒業資格を有する教員志望者を対象としている。コースに要する期間は一年間(36週)で3学期制である。36週の内訳は、24週間の教育実習と12週間の高等教育機関(主に大学)での教職一般科目や専門科目の履修で構成されており、教育実習は、2校で実施することが義務づけられている。このようなカリキュラム構成から、PGCE コースがコース修了後に教員として役立つ実践力の育成に力を入れていることがうかがえる。ほとんどの高等教育機関では、3週間から4週間の教育実習期間中に最低1回程度高等教育機関で学習する仕組みを取り入れていることが多い。このことから、教育実習と高等教育機関での学習とでは、かなり密接に連携を図っており、相互に影響させながら効果的な実習や学習につながるような工夫がなされていることが理解できる。また、高等教育機関で過ごす12週間の学習は、教職一般に関する講座が4週間程度、専門教科に関する講座が8週間程度設定されている。コース修了時には、各教員志望者が高等教育機関から提示された課題を作成し、評価を受け、その後に英国教員養成研修機構が主催する教員資格認定試験に合格するとイギリス公営中等学校で就職できる資格が得られる。

(2) 「市民性教育」PGCE コースのカリキュラム内容

ア 「社会的道徳的責任」及び「政治リテラシー」の側面

教員志望者の出身学部は多様であり¹¹、このことを考慮すれば、第一に「政治リテラシー」や「社会的道徳的責任」の側面において市民性や民主主義といった概念の修得を図ることが必要となる。ただし、「政治リテラシー」や「社会的道徳的責任」の側面でのカリキュラムの内容は、単なる知識・理解の修得を目指すものではなく、むしろ市民として積極的に社会で活動する際に必要とされるスキル(主張、説得、批判的思考、討議、議論、意思決定、質疑応答など)を含むものとなっている。具体的には、「社会的道徳的責任」や「政治リテラシー」に関する教員養成課程のプログラムは民主主義の概念を核として構成され、教員志望者自身が民主主義の概念に関連した調査課題を設定し、批判的思考などの具体的な議論方法を体験するカリキュラムとなっている。加えて、これらの調査探求形式の学習に並行してロールプレイを用いるなど、「市民性教育」の教員養成カリキュラムは、教員志望者が主体的に取り組まねばなら

ない多様な展開方法がとられている。このような民主主義の基本である議論に関連したスキルが教員養成課程のプログラムに盛り込まれた背景として、クリックレポートが多様なコミュニティに積極的に関わることができる能力や態度を生徒に身につけさせることを「市民性教育」の最終的な目標としていることを挙げることができる。このことから直接「市民性教育」の指導に当たる教員にも同様にこうした能力が要求されていることがうかがえる。

このような「市民性教育」の教員養成プログラムにおいて、特に「政治リテラシー」と「社会的道徳的責任」の側面に関して、高等教育機関が教員志望者に修得させようとしている専門能力を表1に示した。

表1 教員養成カリキュラムの内容において「政治リテラシー」及び「社会的道徳的責任」の側面で教員志望者に修得が期待される能力

1 情報を取捨選択する能力
2 意思決定に関連した価値を認識する力
3 困難な状況下にある子どもとの積極的な学習を運営する方法を理解する力
4 民主主義と市民性の概念を理解する力
5 議論の構造について理解する力
6 具体的に議論する方法のスキルを修得する力

出所：各大学の PGCE コースの手引きを参考に著者が作成

表1に示された能力の多くは、民主主義社会における市民として要求される意思決定能力と議論をうまく進める方法に関するスキルであり、民主主義と市民性の概念を理解する力など知識・理解に関する能力に比べてより重視されている点にその特徴を見いだすことができる。その理由として、高等教育機関が「市民性教育」の実践において生徒が主体的に参加できるような授業の構成を教員志望者に教育実習期間中に訓練させようとしている意図を汲み取ることができる。こうした実践的なスキルの修得方法は、「市民性教育」以外にはなく、歴史や地理などの他の科目の教員養成課程でもあまり見いだすことができない。討論や議論など実践的なスキルは「市民性教育」の教員に要求される特徴的な専門能力の一つであると言えるだろう。

また、各能力についてみていくと、表1の「1 情報を取捨選択する能力」は政治教育的な色彩を排除するために修得させようとしている能力であると考えられる。2002年「市民性教育」が必修化されるまでに、学校教育においては「市民性教育」に類する教育内容については、その重要性が度々指摘されたが、イギリス市民の政治教育に対する思想的なものへの懸念などから実現されなかった経緯がある。こうした危惧を払拭するために、高等教育機関が「市民性教育」の教員志望者に対して、イギリスの民主主義社会における適切な政治リテラシーの知識・理解の修得を期待していることがうかがえる。

表1の「3 困難な状況下にある子どもとの積極的な学習を運営する方法を理解する力」は、イギリス社会が多様な民族によるコミュニティで構成されていることに関わっており、一部の生徒が、教育や福祉など公共サービスの側面においてアクセスの困難な社会的に排除されたコ

コミュニティの出身で、教育的配慮を必要としていることに関連するものである。加えて、高等教育機関が教員志望者にこうした生徒に対して教育的配慮のできる能力や態度の育成を図ろうとしている表れともいえる。こうした背景には、2005年のロンドン爆弾テロ事件以降にみられる一連の多様な背景を持つ生徒への教育的配慮を強化することで、イギリス市民としての自覚を促し、国家の安全を図ろうとする政府の姿勢をうかがい知ることができる。

表1の「2 意思決定に関連した価値を認識する力」については、ロンドン爆弾テロ事件の犯人がイギリス市民としての生育歴を持っていたこともあり、イギリス市民としてどのような価値観に基づいて社会的課題に対する意思決定を行っているのかについて、高等教育機関がかなり慎重にカリキュラムを通じて注意を払っている状況がうかがえる。しかし、意思決定に関連した価値について生徒に議論をさせる場合、その指針となるイギリス市民として適切であるとする価値観については、現在のところ明確には示されていない¹²。

また、表1の「4 民主主義と市民性の概念を理解する力」については、イギリスの市民性教育の根幹をなす概念であるといえる。これは、クリックレポートで示された各市民が義務と権利の両面でコミュニティに参加することに基づいたもので、新自由主義政策を展開する民主主義国家を維持するために、サッチャー政権が自助努力や市民道德の推進を図ろうとしたことから派生したものである。この民主主義と市民性の概念を生徒に涵養する過程においては、議論を用いた授業展開が有効であると推察できる。したがって「5 議論の構造について理解する力」と「6 具体的に議論する方法のスキルを修得する力」は、「4 民主主義と市民性の概念を理解する力」と関連しており、民主主義社会を構築する市民として身につけておかねばならない知識・理解及びスキルであるといえる。クリックレポートによれば、「市民性教育」とは、政治的自立を果たした市民の育成をめざした教育であると明言されている。このため、「市民性教育」においては議論や討論などの手法を用いた授業展開は必要であり、その指導に直接あたる教員自身が民主主義の理念、議論や討論の手法を修得しておくことが前提条件としてあげられるだろう。

イ「コミュニティ参加」及び「アイデンティティと多様性」の側面

「コミュニティ参加」については、知識・理解の側面よりも教育実習において学校を取り巻くコミュニティと連携した取組を実践するカリキュラムとなっており、「市民性教育」の導入以来、「コミュニティ参加」の取組が学校現場で均一に実施されていない状況を反映した形となっている。「コミュニティ参加」のプログラムを実施する目的は、これまでの活動を批判的に評価して持続可能な活動方法を探究し、コミュニティへの積極的な参加活動が子どもにとって意義深く重要であることなどを教員志望者に理解させることとしている。コミュニティ参加に関わる教員養成課程カリキュラムのプログラムとして、NGO や関係機関と連携した「コミュニティ参加」、若者の地域社会への参加、校内の生徒会活動（School Council）などがあり、実際に「コミュニティ参加」のプロジェクトを教員志望者に計画、実行させる内容となっている。これらの取組には一年間かけて実施するものも含まれており、教員志望者とコミュニティや学校との密接な関係を構築する必要性がうかがえる。このような取組を実施する際には、

NGO など取組に協力する外部団体とのネットワークの構築を図ることが前提条件となる。また、こうした地域への社会参加の取組は、「コミュニティ参加」を推進する方法について教員志望者が考察し、現在行われている「コミュニティ参加」の取組を発展させる方法や課題の解決を図ることにつながるものである。このような取組の過程では、教員志望者のコミュニティの背景や実状についての理解、コミュニティが抱えている問題点の把握が必要となる。このような「市民性教育」の教員養成プログラムによって、特に「コミュニティ参加」の側面に関して高等教育機関が教員志望者に修得させようとしている専門能力を表2に示した。

表2 教員養成カリキュラムの内容において「コミュニティ参加」の側面で教員志望者に修得が期待される能力

- | |
|--|
| 1 コミュニティ間及びコミュニティと学校との関連性を構築する力
2 コミュニティが抱えている問題を把握する力
3 NGO やボランティアへの理解と協力した活動を計画、実施する力 |
|--|

出所：各大学の PGCE コースの手引きを参考に著者が作成

しかしながら、現在の教員養成課程のカリキュラムでは、表2に示す「3 NGO やボランティアへの理解と協力した活動を計画、実施する力」を除いては、その修得が困難であることが推察できる。例えば、「1 コミュニティ間及びコミュニティと学校との関連性を構築する力」は、学校側が積極的にコミュニティとの連携を働きかけても、コミュニティ側が応じなければコミュニティ参加の取組は成立しない可能性が高い。その上、教員志望者が「市民性教育」の実践において、その対象としているコミュニティに対する十分な知識・理解を兼ね備え、他方コミュニティ側に部外者を受け入れる寛容性がなければ、「コミュニティ参加」に関する一連の専門能力の修得は困難である。また、「2 コミュニティが抱えている問題を把握する力」についても単なる課題の把握にとどまり、課題解決の糸口を見出すことができなければ、コミュニティ側が期待を寄せて学校との信頼感を構築して実施される「市民性教育」が目標とする効果的な取組に結びつかない可能性がある。そこで、学校にコミュニティに対する理解を深めさせ、学校とコミュニティとの良好な関係を構築させるために、政府は、新たに「アイデンティティと多様性」の概念を「市民性教育」に盛り込み、教員養成課程のカリキュラムにおいても、その概念が取り扱われるようになった。

実際に、「アイデンティティと多様性」に関する教員養成課程のカリキュラムでの取扱いは、2 時間から2 日間のプログラムがあるなど各高等教育機関によって大きく異なり、一律ではない。加えて、プログラムの内容¹³はイギリス近代史と関連付けたものが多く、改訂版ナショナルカリキュラムの多様性と包摂に関連し、「宗教」、「歴史」の取扱いを踏まえたものであり¹⁴、多様な背景を持つ人々が抱えている問題の把握につながるような内容をほとんどみることができない。また、表3に示した「アイデンティティと多様性」の構成要素に照らすと、教員養成課程のカリキュラムの内容において「アイデンティティと多様性」の取扱い方に偏りがあることがうかがえる。

表3 「アイデンティティと多様性」の概念を構成する3つの要素

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 民族性、宗教、「人種」についての批判的考察2 政治的な課題と価値との明白な関連性3 (市民性に関連した今日的な課題について考えることを啓発するための)教員の教授方法においてイギリス近代史を利用する |
|--|

出所: Ajegbo, K., Kiwan, D. & Sharma, S. (2007). Diversity and Citizenship Curriculum Review. Nottingham: DfES, p.97を著者がまとめたもの

実際に、「市民性教育」の教員養成課程のプログラムでは、「教員の教授方法においてイギリス近代史を利用する」側面に焦点を当てた内容がほとんどであり、「民族性、宗教、『人種』についての批判的考察」や「政治的な課題と価値との明白な関連性」を踏まえたプログラムがあまり取り扱われていない。したがって、教員養成課程のカリキュラムにおいて「アイデンティティと多様性」の側面が不十分であるために、教員志望者がコミュニティの多様性に対する認識不足のままで「コミュニティ参加」に取り組むこととなり、高等教育機関が期待するような専門能力の修得にはつながらない可能性がある。

2009年1月に、この件について高等教育機関で「市民性教育」PGCE コースを直接指導している複数の教官¹⁵に対しアンケート調査をしたところ、学校と学校を取り巻くコミュニティとの連携による「コミュニティ参加」のプログラムの実施は、教員養成課程のカリキュラムにおいて難しい内容であり、教育実習においても学校を取り巻くコミュニティの状況により差が生じているとの回答が寄せられた。この回答から、「コミュニティ参加」の取組は、教員志望者の専門能力の修得状況よりも学校を取り巻くコミュニティの状況に影響されることが推察できる。このことを踏まえて、「市民性教育」における「コミュニティ参加」の取組を実施するに当たっては、コミュニティを取り巻く社会構造の改善に繋がる政策を実施することにより、教育、福祉等の均一的に提供される公共サービスの整備がイギリス社会において必要であることがうかがえる。それと同時に、「市民性教育」の教員志望者だけでなく、教育実習を展開する学校の職員、生徒やその保護者に対して、多様な背景を持つコミュニティとそこに所属する人々への理解を深めさせることが肝要であると考ええる。そしてこうしたプロセスを経て初めて、教員養成カリキュラムにおける「コミュニティ参加」のプログラムが効果的に実施され、高等教育機関が期待するような専門能力の修得につながると考えられる。

おわりに

以上、教員養成コースのカリキュラムについて検討してきた結果、教員養成課程で教員志望者に修得させようとしている専門能力は、大きく分けて2つに整理することができる。一点目は、「コミュニティ参加」の学習活動を実践するためにコミュニティとの関係を築くスキルである。二点目は、民主主義社会の一員として議論などを主体的に行う社会的スキルである。これらの2点の専門能力の修得が達成されて、積極的な市民性を生徒に涵養する教育を展開できる

だろう。しかし、現実には一点目のスキルの修得がコミュニティの理解や協力を必要とするため、「市民性教育」の「コミュニティ参加」に関連する学習活動の充実を図ることは困難な状況にある。政府は、コミュニティ統合の取組を強化することで学校に「コミュニティ参加」の学習活動を推進させようとしているが、こうした取組とともに今後、特に「アイデンティティと多様性」の意義について、高等教育機関はもとより中等学校の教職員や生徒とその保護者に対して周知徹底を図る政策の実施も重要となるであろう。根本的には、イギリス政府が取り組んでいるコミュニティ統合の効果的な実施が重要な鍵を握る可能性がある。

ところで、わが国では社会規範が低下し、地域社会のネットワークが崩壊しつつあるなどイギリスと同様に社会的に厳しい状態が生じている。こうした問題について、教育的側面から解決を図るために学習指導要領が改訂され、その中で社会と積極的に関わりを持つ道德教育の充実や議論や討論といったコミュニケーションスキルの活用が積極的に謳われている。民主主義社会の一員として道徳性や社会性の育成を図るため、教員に対して議論を展開できる社会的スキルや学校を取り巻くコミュニティとの円滑な関係を構築できるスキルを育成しようとするイギリスの「市民性教育」の試みは、今後の日本の教育施策にとっても有意義なものとなろう。また、近年、一部の地域を中心に外国人労働者が増大し、その子弟の増加が見込まれる状況があり、円滑な教育活動を実施する上で彼らの多様なコミュニティについて教員が一定の理解を示す必要性を生じる可能性がある。この点においても、今後、イギリス政府がコミュニティ統合政策を一層推し進める中で、「コミュニティ参加」の取組を円滑に進めるために、「市民性教育」に携わる教員に対してどのような専門能力を要求し、いかなる方法で専門能力の涵養を図ろうとするのか、その推移を見守りつつ更に研究を進めていきたい。

注

¹ スコットランド、北アイルランド、ウェールズを除いたイングランドを指す。

² このコミュニティは、イギリスのコミュニティ統合の定義から子どもが住んでいる地域社会から地球までを指す。

³ 本稿での「市民性教育」とは、イギリスの中等教育において必修化されたものを指す。「市民性」とはイギリスの文脈で考えると、「市民性」とはバーナード・クリックが目指す民主主義社会での積極的な政治参加、市民が社会と直接関連性を持つ権利や義務などの性質、そしてアジェグボレポートで示された多様な背景をもつ人々と価値を共有できる能力、そして、彼らとイギリス社会で共生できる態度などを指す。

⁴ DfEE/QCA,(1998)., *Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools: Final Report of the Advisory Group on Citizenship*, QCA,p.7.

⁵ Ajegbo,K.,Kiwan,D.& Sharma,S.,(2007).Diversity and Citizenship Curriculum Review. Nottingham:DfES.,p.17.

⁶ Ajegbo,K.,Kiwan,D.&Sharma,S.(2007)Op.cit.,p.89.

⁷ Ajegbo,K.,Kiwan,D.&Sharma,S.(2007)Op.cit.,p.47.

⁸ QCA, (2004)., *Citizenship 2002/03,Annual Report on Curriculum and Assessment*, p.5.

⁹ Kerr,D.,Lopes,J.,Nelson,J.,White,K.,Cleaver,E.&Benton,T.(2007).Vision versus pragmatism: citizenship in secondary school curriculum in England, Citizenship education longitudinal study: fifth annual report ,National Foundation for Educational Research,London: DfES, p.50.

¹⁰ Office of the Deputy Prime Minister,(2005).,Civic Education and Local Government:A Literature Review,Cardiff University,pp.29-pp.30.

¹¹ 出身学部は、多種多様で、法学、心理学、社会学、犯罪学、教育学、ジャーナリズム、メディア、政治学と幅広い。また別の大学では、社会科学の領域出身者が多く、政治学、法学、国際関係学、歴史学、地理学、社会学などで占められている。

¹² Britishness という政府が推奨している価値観はあるものの、明確な定義がない上に、教員養成課程に直接従事している教官へのインタビューやカリキュラム内容には直接そのものに触れられてはいなかった。

¹³ ある高等教育機関では、「歴史」コースの教員候補生と合同でプログラムが開かれていたり、また別のコースでは、大英図書館で歴史的な資料を使って市民性を取り巻く課題について調べる学習プログラム、王立地理学協会を訪ねてアイデンティティや多様性の指導方法のアイデアや活動を探るプログラムなど、アジェグボレポートに推奨されたイギリス近代史を用いたプログラムが実施されている場合が多い。

¹⁴ QCA, (2007)., Citizenship programme of study for key stage 3 and attainment target, QCA, p.34, www.qca.org.uk/curriculum

¹⁵ 例えば、エグゼター大学のキャシー・ホールデン准教授に E メールで問い合わせたところ、このような回答が寄せられた。(16/03/2009)

Initial Teacher Training for Citizenship Education in England

— Focusing on PGCE (Postgraduate Certificate in Education) Course —

Shoko MATSUO

The education enhancing students' sociality and morality has been fostering since the end of the 20th century in the other countries. England has a lot of immigrants from various countries, so as a result both British values and British identity collapse and there are social unrests about nation conflicts. To improve such a social state, Tony Blair aimed to train citizens to act properly as a member of communities and act independent politically. So he decided to introduce Citizenship Education in secondary schools as a compulsory subject. Citizenship Education is made up of four strands (social and moral responsibilities, community involvement, political literacy, identity and diversity). It is meaningful for Japanese educational policy focusing on cultivating both students' sociality and their morality to look into the English educational policy to improve professional competences of Citizenship teachers.

In Japan, The National Curriculum Standards were reformed. As a result, Moral Education that focuses on developing students' sociality and morality are stressed especially to cultivate the attitude on obeying rules in many communities as well as other countries. Despite progressing educational reforms, so far there has never been any suggested training concerning teachers responsible for moral education.

This paper explores the contents of Citizenship PGCE Courses' curriculum, and examines professional competences based on training in Citizenship PGCE Course in terms of the four strands of Citizenship Education.

The findings of this paper are as follows:

1. There are two professional competences which teacher candidates are expected to acquire. One is the skills to develop learning activities that will connect the diverse communities, through active participation such as culture festival. The other is the social skills to develop future citizens as democratic members of society.
2. It is a challenge for teacher candidates to acquire the skills to construct the relationship with diverse communities because the lack of support in gaining knowledge and understanding about diverse communities in the contents of Citizenship PGCE Course curriculum.
3. The Department of Children, Schools, and Families needs to support and encourage the learning of identity and diversity in the Citizenship PGCE Course curriculum so that both teacher candidates and staff at the higher educational institutions that have Citizenship PGCE Course will have an understanding of diverse communities.